

住民と町をつなぐ議会であるため。あなたの声が町を動かす。

 大月町

議会だより

第113号

6月定例会

令和5年8月1日発行
高知県大月町議会



きょうは なにして あそぶ？

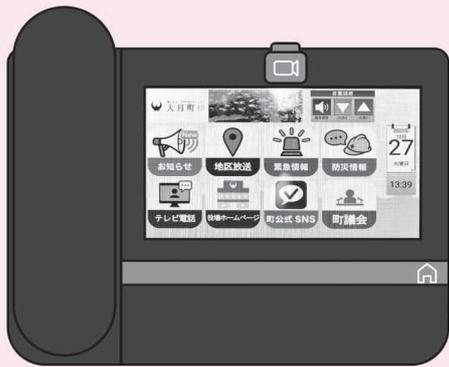


P2 補正予算 注目のポイント

P6 大分県3市を視察

通信へ

令和4年度に設置済



スマホでどこでも



704万円

**園芸用ハウス
整備事業補助金**

うち、県補助金 234万円

園芸用ハウス等の整備に対する補助金。



姫ノ井園芸団地

6月定例会の概要

6月定例会は、6月8日から13日まで開催。陳情2件、委員会報告1件、報告(専決)3件、条例(専決)3件、補正(専決)1件、条例1件、補正予算2件、その他3件、人事案件7件、契約2件(専決1件)、合計26件が提出され、承認・可決した。

表紙写真によせて



おおつき保育所にお邪魔しました。休み時間になったのでしょうか、子どもたちがわあっと外に出て、思い思いに遊び始めました。

新鮮な驚きでした。みんなでひとつの遊びをするのではなく、子どもの思いを大切に遊ばせている保育所の姿勢に心を打たれたのです。いいなあ、と思いました。

身近で便利な

1億1,391万円

次世代通信設備導入事業

うち、デジタル田園都市国家構想推進交付金 5,500万円

問

国の「デジタル田園都市国家構想推進交付金」を活用した「次世代通信設備導入事業委託業務」はどのような計画か。(浦木)

答 この交付金は、国が推進している地方のデジタル化、それに伴う各種事業の財源として交付されます。本町は新しい告知端末の導入だけではなく、スマートフォンへの移行も併せて事業を進めています。



75歳以上の方

だれでも

問

住居を新築した場合、告知端末の設置はあるのか。(安原)

答 75歳以上の方が含まれる世帯のみ新型告知端末を設置する予定です。基本的には、アプリを利用したスマートフォンへの移行を進めています。

デジタル田園都市国家構想推進交付金とは

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上、地方への新たな人の流れの創出、観光や農林水産の振興などの取り組みや施設整備に対して国が地方公共団体に交付するものです。

300万円

外商強化業務委託料

問

この事業はふるさと振興公社以外に委託するものなのか。(中田)

答 ふるさと振興公社の基盤強化として1人増員し、人件費、地場産品をPRしていく費用、視察や出品をする費用を含めた委託料です。公社外に委託する事業ではありません。

地方創生臨時交付金関連事業

◆給付金事業

非課税世帯に3万円 **4,403万円**

コロナ禍において、エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯（住民税非課税世帯等）を対象に給付する。

1世帯：3万円

令和5年度の住民税非課税世帯

均等割のみの世帯に2万円 **604万円**

コロナ禍において、エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯等）を対象に給付する。

1世帯：2万円

令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯



低所得の子育て世帯に 児童1人あたり5万円 **305万円**

コロナ禍において、エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得の子育て世帯（住民税非課税世帯等）を対象に給付する。

対象児童1人につき：5万円

- ・令和4年度に子育て世帯生活支援特別給付金の給付を受けた世帯
- ・上記のほか18歳以下の児童を養育する令和5年度の住民税非課税世帯

◆地域商品券事業

1世帯あたり1万円の 地域商品券を配布 **2,736万円**

物価高騰による消費の冷え込みを抑え、コロナ収束後の消費を促進するため、地域商品券を配布することで地域経済の活性化を図る。

1世帯：1万円（商品券）

本町に住民票のある世帯主

商品券使用期間：令和5年11月～令和6年1月末予定



歳入歳出ともに

補正額 1億9,392万円

令和5年度 第1号補正（全員賛成）

会計名	補正前の額	補正額	計
一般会計	51億700万円	1億9,392万円	53億92万円(歳入・歳出)
介護保険特別会計	8億2,189万円	153万円	8億2,342万円(歳入・歳出)

一般会計補正予算内訳



会計名	補正額
議会費	12万円
総務費	1億1,776万円
民生費	5,607万円
農林水産費	1,006万円
商工費	658万円
土木費	45万円
消防費	3万円
教育費	285万円

人事案件

- 農業委員会委員（全員同意）
 - 森下 誠 氏
 - 内原 英明 氏
 - 山岡 大真 氏
 - 平田 師啓 氏
 - 安田 勝 氏
 - 松田 照代 氏
 - 田辺 豊浩 氏

任期満了による選任同意。
任期は令和5年7月20日より3年間。

- 常任委員会委員の任命
 - 総務厚生常任委員会に安原明彦議員
 - 議会広報常任委員会に安岡邦彦議員欠員に対してそれぞれ任命しました。

契約案件

- 小型動力ポンプ積載車購入（全員賛成）
 - 1,058万円（柏島）
 - 契約期間 令和5年6月13日（議決）から令和6年3月31日
- 町道渡場線（柏島）橋梁修繕工事請負契約の変更（全員賛成）
 - 変更前契約 7,622万円
 - 変更後契約 9,168万円
 - 増額 1,546万円
 - 変更理由 コンクリートをはぐってみると、今の設計では鋼材の劣化が想定されるため、鉄筋を錆から守るために追加加工する。また、干潮時の船舶航行に支障となる可能性があるため、橋梁点検車を利用した施工方法に設計変更し増額する。

見えてきた大月町の課題とは？

視察内容 人づくり・町づくりについて 視察先 大分県 国東市・豊後高田市・臼杵市



国東市（4月24日）

「地域支え合い活動」の中で住民主体の活動として、支え合う地域づくり（ネットワーク）が必要とされている。住民自ら訪問し、ニーズ調査・全戸アンケート調査をするなどして、支え合い活動として「寄ろう会（え）」が設立されている。買い物支援、健康体操、SNSを活用した情報発信など、今の時代に沿った積極的な取り組みが見られた。自助、互助、共助、公助の包括的な支援サービスも行われている。あきらめない強いリーダーの存在も大きい。



3市とも様々な取り組みがなされている、あきらめない強いリーダーが同じ志を持つ人をつくり、行政と連携し住んでよかった町づくりが出来るのであろう。大月町においても、人口が減っても、子ども、若者、お年寄りがいて様々な文化の伝承ができ、豊かな暮らしがある。その理想に向かって進める施策であってほしいものである。

今いるリーダー達に頑張れる政策での導きを確立すべきだと強く感じた。（谷）

3市とも住民主体となり、支え合う地域づくりに取り組んでいる。移住、教育、住宅施策など、しっかりと組織づくりをし、自治体、行政がしっかり支援をし、連携が取れた地域づくりになっている。大月町も地域包括、社協、各種団体、地区自治体、行政、などが一体となる施策を早急に取り組むべきと考える。住民主体の協働のまちづくりを、行政側からも発信し、自助・互助・共助・公助の町づくりを共につくり上げる組織づくりを提言していきたい。（依岡）

研修に選ばれる市は、トップクラスの地域にふさわしい施策が充実している。

豊後高田市は移住をしたい気持ちかわきでる施策が各部門にちりばめられている。

そして、施策の財源がふるさと納税から充てられている。大月町もふるさと納税にもっと力を入れるべきである。地方交付税も減額になる現状に立ち向かい、自主財源を確立し魅力ある大月町の施策を作り上げる原動力はふるさと納税であろう。ふるさと応援基金の復活とさらなる上昇志向へと導かなければ大月町の未来はない。（安原）



大分県3市 議員視察研修を終えて

豊後高田市（25日）

臼杵市（26日）

「住みたい田舎」11年連続ベスト3に入るなど実績のある市である。このままでは将来この町が無くなってしまう危機感から、今やらなければならない事を明確にし、子育て、教育、移住に対する支援体制が充実している。教育では全国トップレベルの学びの場として無料の市営塾、高校生には無料の公設民営塾「うみね」が設立されている。これに、ほとんどの学生が参加をしていると聞き驚きである。

住宅施策では、定住促進として、移住者に無料で宅地を提供している。移住・定住対策も手厚い。婚活・結婚応援事業では、出会い応援イベント等も月1回開催している。これらの財源はふるさと納税から充てられている。

1. 国東市では住民主体の地域支え合い活動ができている。カフェ、食事会など、ちょい加勢、付添い、同行、代行など生活支援が行き届いている。子育て支援は赤ちゃんが欲しい人から就労支援、障害者支援など総合的な取り組みがなされている。

2. 豊後高田市では市長の方針が明確であること、子育てに対する負担軽減、観光開発の2つであり、この方針は30年間おれることなく続いている。全国トップの子育て支援、教育支援が充実している。移住、定住対策の施策は宅地造成をし移住者には無料で差し上げていくなどの支援。

3. 臼杵市では地域振興協議会を通じた地域コミュニティの活性化に向け、連携、協力し合って地域ごとに取り組み、住みよい地域づくりを行っている。

以上が私が感じた3市の良さである。

3市は、大月町より格段に進んでいる。3市の取り組みと大月町の取り組みを比較整理し、3市の取り組みの良さを大月町に反映させるべく、特別委員会を設置し目的をはっきりさせて取り組み、その結果を大月町に提言することを提案したい。（浦木）

3市では、人口減少や少子高齢化に危機感を抱き、ふるさと納税を活用した子育て支援や、定住・移住促進を図り人口の社会増に繋がっている。また、高齢者が自ら積極的に活動し、支え合い組織を立ち上げ、地域と行政が一体となって元気な高齢者社会を目指しているなど、市の方向性が感じられた。本町における人口減少・少子高齢化対策は喫緊の課題であり、ふるさと納税の活用を検討も必要ではないか。今後、この研修成果を共有し、議会・議員活動を通じ提案したい。（安岡）

すべての地域で「地域振興協議会」を立ち上げ、地域コミュニティの活性化に取り組みんでいる。（地域づくり・人づくり）さらに「うすきプラットホーム」多機関・多職種協働を目指す会議体（参画と協働）を立ち上げ、情報交換を行っている。地域ごとの課題に取り組み、連携、協力をしあい地域活性化にむけ住みよい地域づくりに取り組んでいる。移住促進においても、オンライン移住セミナー、移住ツアー、お試しハウスなどスムーズな移住ができるよう取り組んでいる。

3市とも行政と住民が一体となり、地域や将来の課題に取り組んでいる。私たち議員ももっと住民との対話を大切にし、地域の課題や将来の課題など共有し、行政を動かして課題解決に全力で取り組み、住民が安全、安心して夢を持って暮らしている町づくりに全力で努める。（久米）

3市とも共通していることが、やはり「人材育成」。そのための仕組みづくり、人の育て方、予算の使い方、財源確保等、参考にすべきものをたくさん聞かせてもらった研修であった。

議会からも町づくり、人づくりに活かせるよう執行部に対して提言すべきである。（中田）



提言内容

働き場の創出(人口減少問題)

1. 取り組みの経過

第1回	令和4年10月24日	「働き場の創出」は「人口減少問題」の改善に繋がるとおさえ、「林業」にターゲットを絞り調査を開始
第2回	令和4年11月18日	森林経営管理法及び森林環境税の導入による国の動向、また町の森林施策と現状を確認
第3回	令和5年1月18日	小規模林業従事者への聞き取り調査結果の報告
第4回	令和5年2月2日	山林所有者への意向調査の進捗状況調査
第5回	令和5年2月24日	大月町地域資源活用協議会の聞き取り調査
第6回	令和5年5月9日	調査報告の取りまとめ

2. 提言内容

国の森林経営管理法及び森林環境税の導入は、市町村の森林政策に大きな影響を与えている。新たな事業の展開や森林・林業を基礎とした、地域の立て直しの活動が広がっていく可能性が生まれている。森林組合が担う役割がますます多くなっていくと判断し、高性能林業機械への支援、森林プランナーの育成を図り、自伐等新規就労者への支援体制を整えている。しかしながら、いずれも就業者の数が少なく、このままでは健全な森林を維持していくには非常に困難である。森林所有者への移行調査が一定終了すれば、特に小規模の従事者が必要になってくる。本委員会は町が委託した森林組合以外の小規模林業従事者を育成することが急務であると判断した。これは大月町のゼロカーボンシティ宣言に付随するものであり、公共施設のみならず、大月町が目指すところにも繋がるはずである。よって小規模林業従事者の働く環境をより良くし、林業従事者の増を図るため、以下の提言をする。

- ①森林所有者への移行調査のスピードアップに努めること。
- ②山林所有者と町内の林業従事者とのマッチングを図る仕組みを構築すること。
- ③町が主体となり、小規模林業従事者に対し、環境・安全・防災・技術に対する意識を高める場を設けること。
- ④作業道開設補助金の拡充を検討すること。
- ⑤バックホウ等重機のレンタル制度を検討すること。
- ⑥木材の地産地消を促すため、薪ボイラーや薪ストーブ、薪風呂等の設備に対する支援制度を検討していくこと。





依岡 一生 議員

宅地造成

計画と住宅建設補助金は

計画検討会議を立ち上げる／町長

問 宅地造成はいつ頃から具体化し、計画を立てるのか。

岡田町長 若者定住対策として宅地造成を検討することといたしました。副町長及び管理職全員による大月町まちづくり計画検討会議を立ち上げをし、宅地造成に関する将来のまちづくりを検討するため、講師を招いた研修会を初回の会議とし、令和6年2月に取りまとめをし、3月定例会には最終報告を行う予定です。



大月町の豊かな自然

問 定住を図るため住宅建設を支援する補助金制度の創設はあるのか。

岡田町長 まだ検討に至っていないのが現状です。低価格の分譲を行うか、住宅建築の部分を支援していくのかも含め、検討していく必要があると考えています。

地域づくり

地域コミュニティの取り組みは

地域全体の町づくり／町長

問 少子高齢化に歯止めがかからない中、自然災害の備え、担い手不足が深刻な問題だ。各団体とも連携をし地域協同の町づくり体制を整備する必要がありますか。

岡田町長 この問題は地域行事や日常生活に支障をきたすだけではなく、行政サービスの維持や町全体の活力へ影響します。住民主体で集落連携に取り組み、地域の支え合いや活性化に向けた仕組みづくりを行うおうとしているところです。課題解決にむけ、地域間における、相互協力の仕組みづくりを手掛けていきたいと考えています。



集落活動センター「姫の里」

移動支援

生活支援バスの状況は

定着しつつある

／町長

問 生活利便施設等をつなぐまちバスの利用状況と住民に即した支援サービスの構築がなされているか。

岡田町長 まちバスに関しては実証運行を行ったあと、アンケート実施後、本運行に切り替え、現在運行しているところです。利用状況は、令和3年度は1409人、令和4年度は1507人の方に利用していただいて、定着しつつあると考えています。今の段階では現状のまちバス運行で行きたいと思っています。



安岡 邦彦 議員

「居場所」と「互助」

支え合い体制を

地域を見守るネットワーク構築／町長

問 団塊の世代が75歳となる令和7年度には高齢化率は50%を超え、一人暮らしや要介護者・認知症の増加が見込まれる。高齢者自ら身近な場所での居場所づくりやお互いを見守り支え合う「互助」体制作りが必要ではないか。

岡田町長 65歳以上で要支援・要介護の認定を受けている方は人口の約2割弱となっています。地域包括支援センターでは、各地域での運動教室やほっとセンターでの介護事業等への参加の呼びかけを通じ支え合いの啓発活動を行っています。しかし参加者は一定の方に限られ、地域全体の広がりに至っていないのが課題です。引き続き関係機関と連携して地域を見守るネットワーク作りを進めていきます。

少子化対策

子育て支援の充実を

個別条例で対応中／町長



元気に遊ぶ子どもたち

問 14歳までの年少人口は、平成元年では370人。令和4年では298人で72人も減少している。令和4年の出生数は僅か9人と危機的状況である。令和2年定例会で報告した「大月町いきいき子育て支援条例(案)規則(案)」の条例化を目指す考えはないか。

岡田町長 調査報告を受け提案のあった条例(案)については、令和2年12月定例会で、今ある条例・規則・要領等に対応すると答えています。この間、出生祝い金の増額や出産育児関連用品の購入費助成・提案のあった出産準備金として10万円の支援を行っています。現在、国において次の異なる子育て政策の強化に向けて検討されており、国の動向に注視して子育て対策に取り組んでいきます。



耕作放棄地

農地を守る

耕作放棄地対策を

地域農業者と将来像を模索／町長

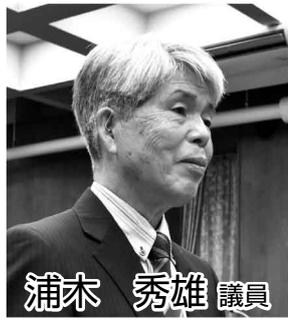
問 農業を取り巻く状況は農業者の高齢化や担い手後継者不足に加えて生産資材の高騰・価格の低迷等が相まって耕作放棄地や休耕田が拡大している。

大月町第7次総合振興計画では、春遠地区の「森の里」をモデルにした農業形態の立ち上げを支援するとしている。この取り組みは。

岡田町長 新たな取り組みを開始する地区の掘り起こしを行い、先進地視察や研修会などを行い地域農業の活性化の取り組みを図るため支援を継続していきます。

問 月灘地区の国道321号線沿いの水田は休耕田が拡大している。有効活用に向けた取り組みは。

岡田町長 水田の有効活用については令和5年から2年かけて、農業委員会を中心に地域農業者の意見を集約し目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画の策定を行います。



浦木 秀雄 議員

均等割のみ課税世帯給付金

不支給は許されない

反省しています／町長



問 均等割のみ課税世帯3万円の給付金について、支給、不支給の人数と金額、また、その理由を。

岡田町長 給付したのは47世帯の141万円で、給付しなかったのは127世帯分の381万円です。限られた時間・期間の中で、制度設計をする上で、今回の選択は妥当であったと考えています。

問 妥当とは言えない。国が用意しているお金を困っている人に届けないのは、行政の怠慢ではないか。今後、改善すべきでは。

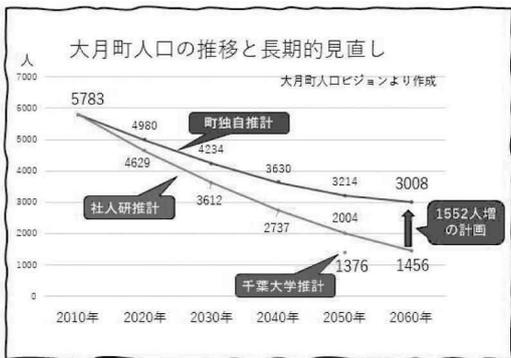
岡田町長 そういうことのないように担当課とは協議しながら執行していきたい。非常に迷惑かけているということについては反省をしています。

大月町の未来予測と対応策
検討の用意はあるか

将来は検討／町長

問 大月町の人口は、2015年の5095人から2050年の1376人へ激減するとした千葉大学の先生の予測をどのように受け止めるか。

岡田町長 この教授の研究成果といたしましては参考にさせていただきます。



問 大月町人口ビジョンは、2060年に3008人をめざしているが、1000人を切る勢い。合計特殊出生率の増加、移動率0の取り組みをさらに検討する用意はあるか。

岡田町長 状況としては厳しい数値ではないかと思っておりますが、40年先の話です。3008人に向かつて、これから2060年度まで、この内容に沿って、また検討していかなくはならない時期も来ようかと思っております。

行政の健全化
議会を軽視している

誠実に対応する／町長

問 樫西園地の件で、議員より先にマスコミや一般の住民に行政の取り組み情報を流している。全員協議会で説明するからと議員の一般質問を薄めているし、ないがしろにしている。

岡田町長 状況として、議会には資料の一部の情報しか伝えていない。どうしてこのようになことをしたのか。こういうことが許されると思っているのか。

岡田町長 事業計画作成実施に向けて進める過程で、関係機関や地元住民と意見交換を行うことは必要なことでありますので、その際に必要な事業説明をしないということは無理があるかと思えます。

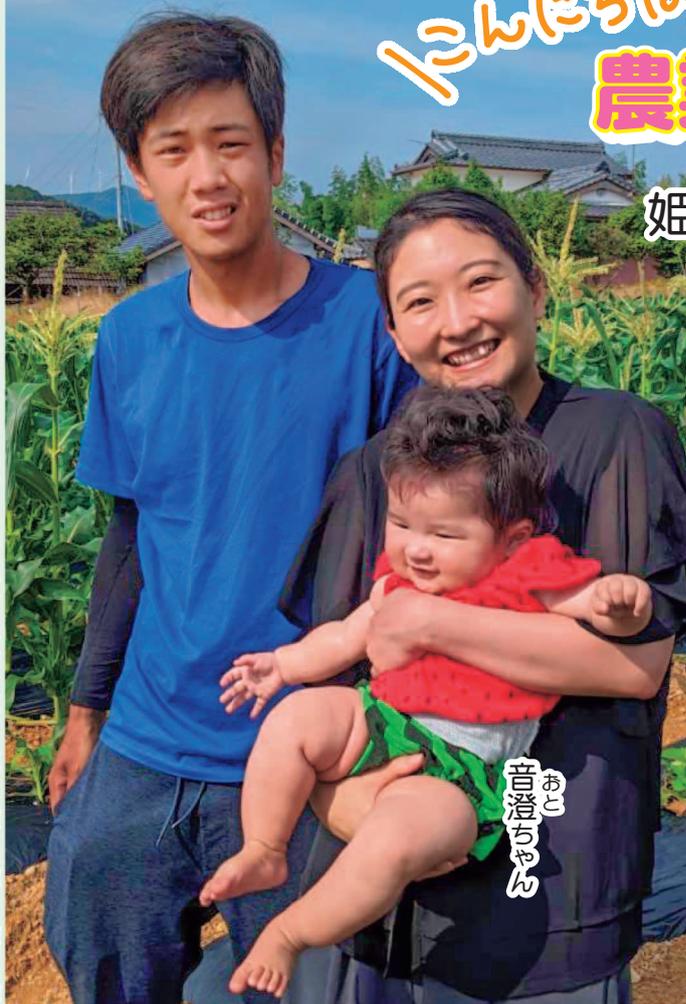
で、決して議会を軽視する考えはございません。

こういうご意見をいただく事態が発生したということは、私も反省をしなければならぬと思います。これからも誠実に議会の方にも連絡し報告しながら対応してまいりますので、どうかよろしく申し上げます。



こんにちは/ 農業で夢と希望を

姫ノ井 兼松 裕哉 さん
 ゆうや
 奈緒子 さん
 なおこ



あし
音澄ちゃん

現在の農業を取り巻く環境は非常に厳しいものがあります。しかしながら、その農業に夢を抱き、日々懸命に汗を流している若い夫婦を取材しました。

いなか暮らしの決意

裕哉さんは、高校を卒業してから大阪の大手重機メーカーに勤めていました。

妻の奈緒子さんの出身は大阪。以前から田舎暮らしに憧れを抱いていました。

しかし、都会のサラリーマン生活に少し嫌気がさし始めた頃、「よし！頑張ったら頑張った分だけ自分に返ってくる仕事をしよう」と代々続けている「農業」を父親とやっけていく決意をしました。



たまたま見た大月町の『地域おこし協力隊』に応募し、並々ならぬ覚悟で移住しました。

に満ち溢れていました。

農家の力になりたい

奈緒子さんは、裕哉さんと結婚する前から農業でなかなか生計を立てられない人たちを見て、「私にできることがあれば」『ONE DISH』という通販サイトを立ち上げ、町内の農家さんの野菜を全国に販売しています。

稼ぐこと

主にブロッコリーやししとうを栽培し、農協や産直市に出荷します。

「サラリーマンと違って稼ぐも稼がないも自分次第」と言う裕哉さん。祖父や父の指導を受けながら、めきめきと力がついてきて「できることの幅が広がった」と言います。身に付いた力で「農業でお金を持ちになりたい」と夢を語るその目は希望

きと力がついてきて「できることの幅が広がった」と言います。身に付いた力で「農業でお金を持ちになりたい」と夢を語るその目は希望

(取材 中田巖)

編集後記

6月定例会において、新IP告知端末の設置やスマートフォンへ移行する予算を議決しました。

75歳以上の方のいる家庭に新告知端末が設置されます。これまで同様、防災情報や生活関連情報・ラジオ放送に加え、新たに自宅で簡単にできる脳トレ機能が組み込まれています。数年後には5人に1人が認知症を発症すると言われていています。この機能を活用して認知症リスクを遠ざけたいものです。

(安岡 邦彦)

議会広報常任委員会

- 委員長 依岡 一生
- 副委員長 野村 満久
- 委員 中田 巖
- 委員 浦木 秀雄
- 委員 安岡 邦彦

発行/高知県大月町議会
 編集/議会広報常任委員会

高知県幡多郡大月町弘見2230
 TEL(0880)73・1682

印刷 有限会社 宿毛印刷